

## 資料 6

# 經濟産業大臣提出資料

# 第10回デジタル行財政改革会議

## 経済産業省提出資料

2025年4月22日

経済産業省

# ワット・ビット連携に向けた政府における検討

- AI活用を通じたDXを加速させ、成長と脱炭素の同時実現、国土強靱化に向け、効率的な電力・通信インフラを通して電力と通信の効果的な連携（ワット・ビット連携）を進める。
- 具体的には、電力事業者、通信事業者、DC事業者の投資の予見可能性を高めるため、官民協議会において、新たな集積を目指すエリアの要件設定などを議論。

## 2024.10 デジタルインフラ有識者会合

（総務省・経済産業省）

- 「中間とりまとめ3.0」において、「**GX政策との連携**」（大量の電力を必要とするAIデータセンターについて、電力インフラの近傍への立地誘導等）を明記。

## 2025.2.20 デジタル行財政改革会議

（第9回）

- **総理**から、**地方創生2.0の実現**に向け、速やかに官民一体で議論する協議会を立ち上げ、今後の取組の方向性を今年の6月をめどに具体化する旨の指示。

## 2025.2.18 GX2040ビジョン

（GX実行会議 閣議決定）

- 「**新たな産業用地の整備**」、「**脱炭素電源の整備**」をスピード感を持って進める。
- **電力と通信の効果的な連携（ワット・ビット連携）**により、GXの効果最大化。

## 2025.3～ ワット・ビット連携官民懇談会

- データセンターを含むデジタルインフラの今後の整備に向け、将来的なワット・ビット連携も念頭に、官民の関係者における連携・協調の場を設置。

### 「検討項目」

- 1 関係事業者の現在の考え方とその計画の共有
- 2 今後の望ましいデータセンターの整備に向けた諸条件・課題の整理
- 3 その他ワット・ビット連携に向けた効果的な方策の検討

6月めど 検討の方向性

# デジタルライフラインの全国整備（ドローン航路）

## 先行地域（浜松・秩父）での社会実装開始

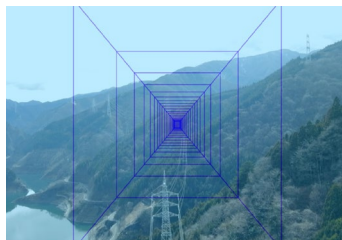
- ・ 浜松、秩父でドローン航路を利用した物流、巡視・点検などのユースケースの商用運航を2025年3月に開始。

### 秩父（送電線上空）

送電設備定期巡視・点検サービス（B2B）



非常災害への活用（緊急巡視・点検）



ドローンから見たドローン航路

（出典：グリッドスカイウェイ 有限責任事業組合）



ドローン航路開通式

（左上：浜松会場、右上：秩父会場）

### 浜松（河川上空）

医薬品等の物流定常運航サービス（B2C）

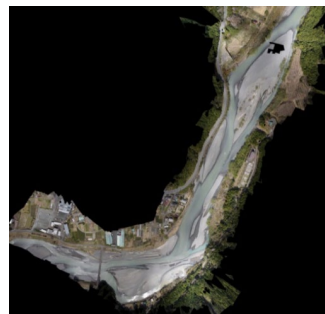


河川巡視・点検サービス（B2B/2G）  
+ 非常災害への活用（緊急巡視・点検）



ドローンによる医薬品配送

（出典：株式会社トラジェクトリー、株式会社HMK Nexus）

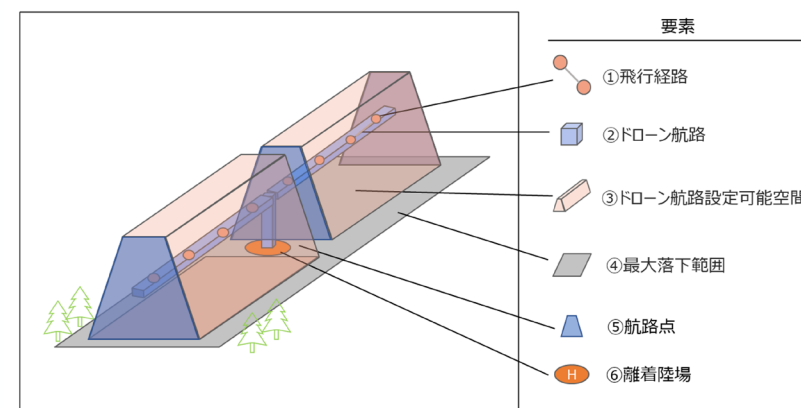


ドローンの映像データを元にした巡視・点検への活用を検証

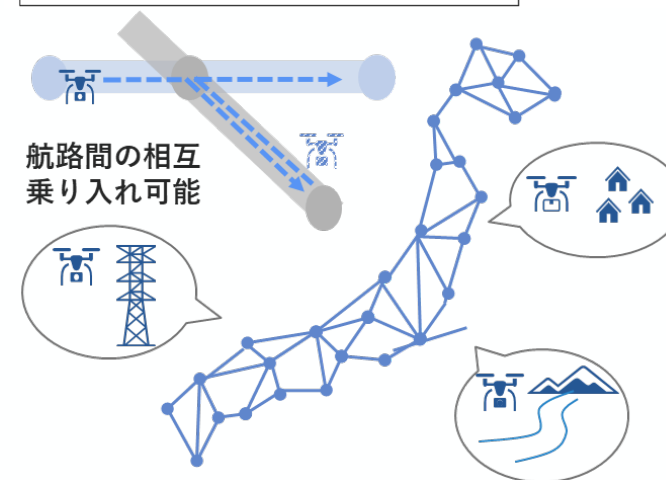
（出典：株式会社フジヤマ）

## 統一規格のもとでの全国展開

- ・ 全国で統一的な規格に準拠した航路の整備を進める。
- ・ 送電線・河川上空を中心に全国的な整備を進めることで、中山間地域でのドローン利活用を後押しする。



ドローン航路の構成

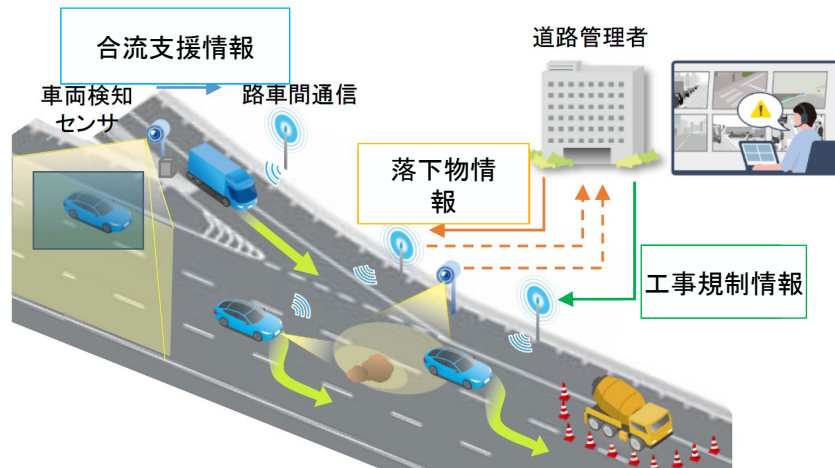


ドローン航路の全国展開/相互乗り入れの実現

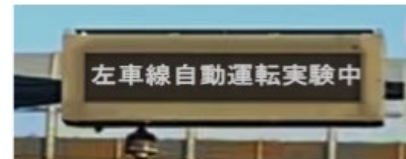
# デジタルライフラインの全国整備（自動運転サービス支援道 / インフラ管理DX）

## 自動運転サービス支援道

- アーリーハーベストプロジェクトとして、**2025年3月3日に新東名高速道路の駿河湾沼津SA～浜松SA間約100kmに自動運転車優先レーンを設定**し、先読み情報提供システムや合流情報提供システム等の実証実験を順次実施。
- 実証結果や車両の開発状況等も踏まえ、東北自動車道等への展開を進めていく。



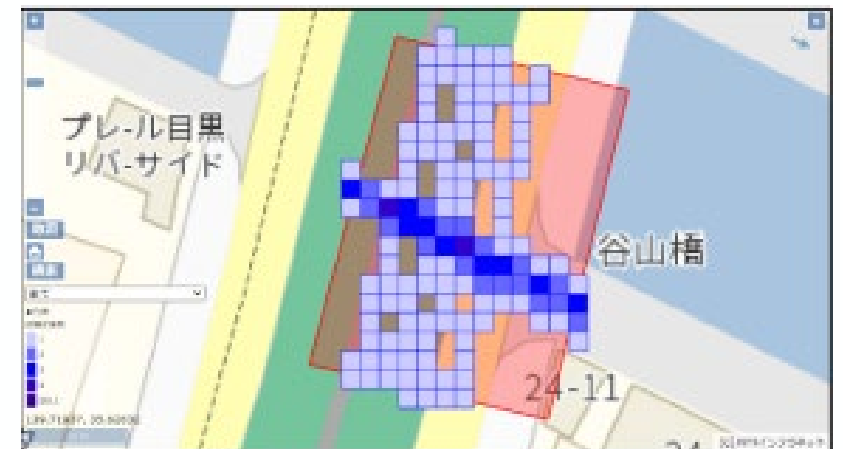
自動運転サービス支援道（イメージ）



自動運転車優先レーンの設定  
（優先対象車両はステッカーで判別）

## 地下埋設物管理のデジタル化

- 地下埋設された電気・ガス・水道・通信の埋設物データを事業者間で共有し、点検・工事の生産性向上を目指す。**さいたま市、八王子市において、地下埋設物照会等の実証を実施。**
- **昨年度の実証を踏まえ、地下埋設管等のデータ整備のあり方に関する検討を先行自治体において進めるとともに、検討結果に応じたデータ整備を段階的に進める。**



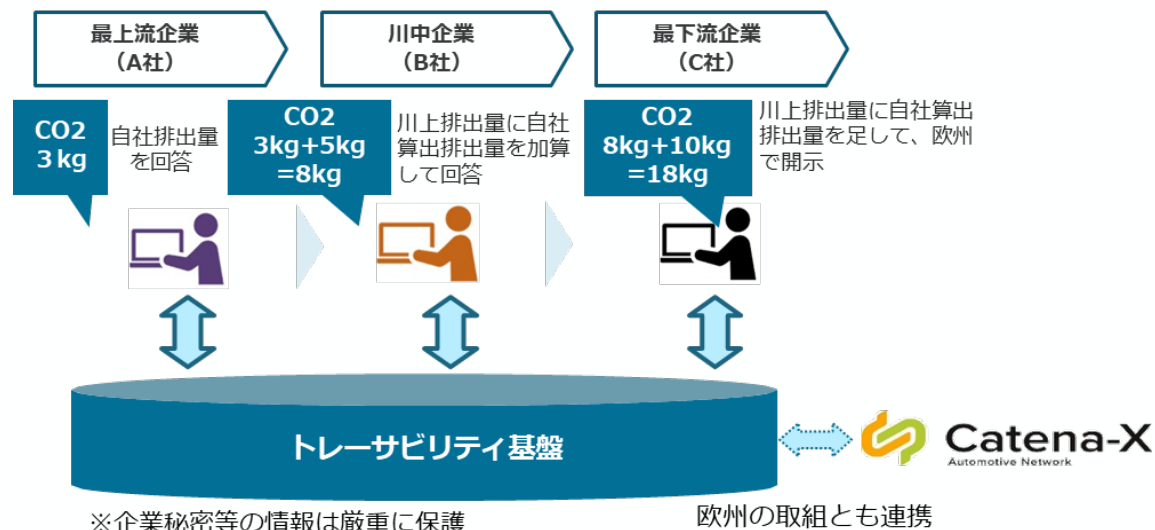
埋設物照会

出典：NTTインフラネット

# 産業界と連携した、ウラノス・エコシステムの拡大

- データ連携を通じて新しい価値を生み出す企業間連携の取組を「ウラノス・エコシステム」と名付け、官民で連携し推進。まずは、CO2排出量の管理などを実現するための、自動車・蓄電池のデータ連携基盤（データスペース）を構築。
- 今後、ユースケースの更なる創出に取り組みながら、標準化推進とともに、国際展開を加速。産業の課題解決と成長につなげる。

## CO2排出量管理などのための、自動車・蓄電池のデータ連携基盤を構築



➡ 共通機能を標準化、オープンソース化

## ウラノス・エコシステムを国内外へ拡大していく

